



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 第一工業製薬株式会社

コード番号 4461 URL <http://www.dks-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大柳 雅利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長

(氏名) 浦山 勇

TEL 075-323-5955

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	29,747	16.9	1,323	△13.2	1,083	△22.3	349	△19.0
23年3月期第2四半期	25,443	19.2	1,525	199.0	1,394	429.3	431	543.6

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 592百万円 (318.3%) 23年3月期第2四半期 141百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	8.18	—
23年3月期第2四半期	11.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	52,542	16,768	30.4	374.08
23年3月期	47,741	16,498	32.9	367.85

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 15,962百万円 23年3月期 15,697百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,300	21.6	2,900	6.1	2,600	6.6	1,100	△4.8	25.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 四日市合成株式会社、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、P. 5「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	43,421,609 株	23年3月期	43,421,609 株
24年3月期2Q	748,646 株	23年3月期	747,652 株
24年3月期2Q	42,673,659 株	23年3月期2Q	39,035,017 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、供給網の復旧にともない、減少していた生産は持ち直しています。しかし、電力不足の長期化懸念、円高、また、欧州債務問題や中国などのインフレ抑制策による世界経済の減速懸念といったリスクもつきまっております。

化学業界におきましても、生産活動の復旧は着実な回復を続けていますが、輸出の鈍化や電力不足、原油・ナフサなどの資源価格の高止まりといった懸念材料を抱えています。

このような経済環境の中にありまして、当社グループはコア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、引き続き販売価格は是正やコストダウンを含む総経費の削減などに取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は、東日本大震災後の需要の回復遅れによる減収がございましたが、地球環境保護の動きに対応した電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』が顕著に伸長しました。また、本年第1四半期において、従来、持分法適用関連会社であった四日市合成㈱の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めましたことにより、『界面活性剤』の売上高も顕著に伸長しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は297億47百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。

損益面につきましては、四日市合成㈱を新たに連結の範囲に含めましたが、東日本大震災後の復興が本格的なものとはならず、また、資源価格の高止まりや東日本大震災の影響による生産確保のための高価な代替原材料の調達が利益を圧迫しました結果、営業利益は13億23百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。また、円高の影響による為替差損の発生などもあり経常利益は10億83百万円（前年同四半期比22.3%減）となりました。これに四日市合成㈱の株式を追加取得したことによる「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）の適用に伴い、特別利益として負ののれん発生益、特別損失として段階取得に係る差損に加え、株価が大幅に下落したことによります投資有価証券評価損などを計上し、税金費用を差し引きました結果、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は3億49百万円（前年同四半期比19.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて顕著に伸長しました。

国内では、東日本大震災に起因する需要の回復が遅れトイレタリー用途の活性剤は低調に推移しました。ゴム・プラスチック用途の活性剤は伸長し、金属用途の活性剤は堅調に推移しました。

また、四日市合成㈱を新たに連結の範囲に含めましたことから石鹼洗剤用途の活性剤が顕著に伸長しました。

海外では、色材用途、繊維用途及びゴム・プラスチック用途の活性剤はやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は95億48百万円（前年同四半期比26.1%増）となりました。

営業利益は、四日市合成㈱を新たに連結の範囲に含めましたが、東日本大震災に起因する需要の回復遅れや資源価格の高騰が利益を圧迫し3億83百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて好調に推移しました。

国内では、セルロース系高分子材料は得意先が東日本大震災で被災しやや低迷しましたが、トイレタリー用途は順調に推移しました。ショ糖脂肪酸エステルは食品用途が堅調に推移しましたが、化粧品用途はやや低迷しました。ビニル系高分子材料は一般工業用途や化粧品用途が堅調に推移しました。

海外では、セルロース系高分子材料は繊維用途が低調に推移し、医薬品用途や食品用途はやや低調に推移しました。ショ糖脂肪酸エステルは食品用途が堅調に推移しました。ビニル系高分子材料は一般工業用途がやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は37億32百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

営業利益は、コストダウンや生産方法の改善による効率的な生産が功を奏し2億8百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて好調に推移しました。

東日本大震災に起因する原材料の供給網の機能低下が影響し、生産活動に支障をきたしましたことから建築用材料が大きく落ち込み、重防食塗料用途やクッション用途も低調に推移しました。岩盤固結剤は公共工事が減少しましたものの、新規開発が実り大幅に伸長しました。

その結果、当事業の売上高は4億3,600万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

営業利益は、東日本大震災に起因する操業度の低下による単位当たりの固定費負担の増加や資源価格の高騰が利益を圧迫し1億9,500万円（前年同四半期比36.3%減）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて低迷しました。

国内では、難燃剤はエコポイント制度が終了しデジタル家電用途が大きく落ち込みました。光硬化樹脂用材料は電子材料用途が在庫調整等により低迷しました。水系ウレタン樹脂は鋼板向け用途や接着剤用途が好調に推移しました。プリント配線基板加工用樹脂はやや低調に推移しました。

海外では、難燃剤は電気・電子材料用途の開発が実り好調に推移しました。光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂はやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は5億4,670万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

営業利益は、販売価格の値上げ効果や原価の低減が実り3億9,100万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて顕著に伸長しました。

地球環境保護の動きに対応した電子材料用途の導電性ペーストは顕著に伸長しました。射出成型用ペレットは伸長し、デバイス材料も新規開発により堅調に推移しました。機能性無機材料はやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は6億6,300万円（前年同四半期比59.2%増）となりました。

営業利益は、売上高の顕著な伸長はありましたが、原材料価格の上昇や営業経費の増加が利益を圧迫し1億4,400万円（前年同四半期比41.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて48億円増加し、52億5,420万円となりました。その主な要因は、投資有価証券は14億7,000万円減少しましたが、従来、持分法適用関連会社であった四日市合成㈱の株式を平成23年4月1日に追加取得し、新たに連結の範囲に含めましたことなどにより、受取手形及び売掛金が12億4,400万円、商品及び製品などのたな卸資産の合計が20億3,700万円、建物及び構築物などの有形固定資産の合計が24億9,200万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べて45億3,000万円増加し、357億7,300万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が5億4,600万円減少しましたが、四日市合成㈱を持分法適用関連会社から新たに連結の範囲に含めましたことや新規借入を行いましたことなどにより、支払手形及び買掛金が9億1,000万円、短期借入金が11億6,000万円、長期借入金が11億9,000万円、退職給付引当金が6億2,100万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて2億7,000万円増加し、167億6,800万円となりました。その主な要因は、配当金の支払2億9,800万円や当四半期純利益3億4,900万円の計上などにより、利益剰余金が50,000万円増加したことやその他有価証券評価差額金が1億9,400万円増加したことなどによるものです。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて2.5ポイント悪化し30.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比べ2億11百万円増加し、53億21百万円となりました。

営業活動により、資金は4億5百万円増加しました。これは、たな卸資産の増加12億6百万円、仕入債務の減少6億66百万円、法人税等の支払9億6百万円などにより資金は減少しましたが、税金等調整前四半期純利益6億48百万円、減価償却費10億88百万円、売上債権の減少11億34百万円などにより資金が増加したことによるものです。

投資活動により、資金は19億37百万円減少しました。これは、有形固定資産の取得7億64百万円、連結の範囲の変更を伴う四日市合成㈱の株式取得11億63百万円などにより資金が減少したことなどによるものです。

財務活動により、資金は17億58百万円増加しました。これは、長期借入金の返済12億68百万円、配当金の支払2億77百万円などにより資金が減少しましたが、短期借入金の純増加額11億98百万円、長期借入金の新規借入23億円により資金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年10月27日付で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、従来、持分法適用関連会社であった四日市合成㈱の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めております。

また、最近事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）における四日市合成㈱の当社に対する売上高の総額が、当社の仕入高の総額の100分の10以上であるため、四日市合成㈱は当社の特定子会社に該当します。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,110,172	5,321,857
受取手形及び売掛金	11,948,214	13,192,279
商品及び製品	5,547,811	6,778,300
仕掛品	22,293	39,992
原材料及び貯蔵品	1,474,732	2,264,005
その他	1,502,828	1,516,518
貸倒引当金	△2,452	△18,459
流動資産合計	25,603,600	29,094,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,318,425	8,083,140
機械装置及び運搬具（純額）	2,941,456	3,772,130
工具、器具及び備品（純額）	473,657	522,293
土地	4,402,995	5,028,587
リース資産（純額）	1,877,987	1,969,385
建設仮勘定	119,460	251,426
有形固定資産合計	17,133,982	19,626,963
無形固定資産		
その他	244,141	272,204
無形固定資産合計	244,141	272,204
投資その他の資産		
投資有価証券	3,868,365	2,460,502
その他	914,769	1,098,534
貸倒引当金	△23,000	△9,900
投資その他の資産合計	4,760,134	3,549,137
固定資産合計	22,138,258	23,448,305
資産合計	47,741,859	52,542,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,846,156	11,747,916
短期借入金	9,053,728	10,160,253
未払法人税等	739,033	192,438
引当金	465,760	492,988
その他	1,996,153	3,038,185
流動負債合計	23,100,832	25,631,783
固定負債		
長期借入金	5,045,000	6,235,000
退職給付引当金	845,457	1,467,218
その他の引当金	6,090	6,090
資産除去債務	70,021	70,260
その他	2,176,047	2,363,553
固定負債合計	8,142,616	10,142,122
負債合計	31,243,448	35,773,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,141,707	7,141,707
資本剰余金	5,470,211	5,470,211
利益剰余金	4,612,288	4,662,815
自己株式	△196,945	△197,193
株主資本合計	17,027,261	17,077,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,076,335	△881,546
繰延ヘッジ損益	△39	△252
為替換算調整勘定	△253,391	△232,852
その他の包括利益累計額合計	△1,329,767	△1,114,651
新株予約権	5,602	9,804
少数株主持分	795,313	796,202
純資産合計	16,498,411	16,768,896
負債純資産合計	47,741,859	52,542,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	25,443,275	29,747,616
売上原価	19,939,892	23,981,382
売上総利益	5,503,382	5,766,233
販売費及び一般管理費	3,978,369	4,442,318
営業利益	1,525,013	1,323,914
営業外収益		
受取利息	1,133	1,441
受取配当金	22,656	22,452
持分法による投資利益	131,148	39,475
その他	42,750	65,494
営業外収益合計	197,689	128,863
営業外費用		
支払利息	146,305	146,240
為替差損	48,119	95,218
その他	133,817	128,233
営業外費用合計	328,242	369,692
経常利益	1,394,460	1,083,086
特別利益		
負ののれん発生益	—	42,903
特別利益合計	—	42,903
特別損失		
投資有価証券評価損	387,719	358,196
段階取得に係る差損	—	94,704
固定資産処分損	37,839	24,466
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77,135	—
減損損失	32,057	—
特別損失合計	534,752	477,368
税金等調整前四半期純利益	859,708	648,621
法人税、住民税及び事業税	312,399	155,063
法人税等調整額	18,527	121,370
法人税等合計	330,927	276,433
少数株主損益調整前四半期純利益	528,780	372,187
少数株主利益	97,756	22,943
四半期純利益	431,024	349,244

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	528,780	372,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△304,462	197,702
繰延ヘッジ損益	△1,232	△212
為替換算調整勘定	△74,255	21,485
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,276	962
その他の包括利益合計	△387,227	219,937
四半期包括利益	141,553	592,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,300	564,360
少数株主に係る四半期包括利益	76,253	27,765

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	859,708	648,621
減価償却費	901,168	1,088,090
減損損失	32,057	—
のれん償却額	11,650	9,802
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,930	1,170
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	91,572	59,223
受取利息及び受取配当金	△23,790	△23,894
支払利息	146,305	146,240
持分法による投資損益 (△は益)	△131,148	△39,475
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77,135	—
固定資産処分損益 (△は益)	37,839	24,466
投資有価証券評価損益 (△は益)	387,719	358,196
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	94,704
負ののれん発生益	—	△42,903
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,418,632	1,134,501
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△427,420	△1,206,369
仕入債務の増減額 (△は減少)	700,162	△666,870
その他	△371,805	△154,462
小計	877,452	1,431,041
利息及び配当金の受取額	103,101	29,075
利息の支払額	△152,192	△147,907
法人税等の支払額	△190,572	△906,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,787	405,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△242,559	△764,174
有形固定資産の売却による収入	251	2,817
投資有価証券の取得による支出	△1,379	△1,403
投資有価証券の売却による収入	—	1,194
関係会社株式の取得による支出	—	△33,742
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,163,263
貸付けによる支出	△6,000	△2,403
貸付金の回収による収入	2,035	7,097
その他	△81,621	16,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329,273	△1,937,423

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	291,366	1,198,226
長期借入れによる収入	2,200,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,482,000	△1,268,000
リース債務の返済による支出	△93,270	△167,616
自己株式の取得による支出	△230	△247
配当金の支払額	△194,799	△277,392
少数株主への配当金の支払額	△47,961	△26,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	673,104	1,758,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,865	△14,249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	952,753	211,685
現金及び現金同等物の期首残高	2,972,205	5,110,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,924,959	5,321,857

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	7,569,170	3,681,252	4,215,186	5,792,110	4,185,555	25,443,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,569,170	3,681,252	4,215,186	5,792,110	4,185,555	25,443,275
セグメント利益（営業利益）	404,672	190,886	307,343	374,642	247,468	1,525,013

(注) 報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アメニティ材料」セグメントにおいて、グアーガム製品については、海外市場の激化や円高の進行などにより、採算悪化が顕著となったため、グアーガム製品の販売権を譲渡し同事業から撤退することを決定いたしました。これに伴い、同製品の専用製造設備を独立した資産グループとして取扱い、将来キャッシュ・フローを見積もったところ、現時点ではキャッシュ・イン・フローの生成が見込めず売却の可能性も極めて低いことから、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては32,057千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス 材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	9,548,003	3,732,990	4,336,107	5,467,361	6,663,153	29,747,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,548,003	3,732,990	4,336,107	5,467,361	6,663,153	29,747,616
セグメント利益（営業利益）	383,422	208,358	195,766	391,435	144,931	1,323,914

（注）報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度末に比べて、当第2四半期連結会計期間の「界面活性剤」及び「ウレタン材料」の資産の金額が著しく変動しております。

その概要は、以下の通りであります。

第1四半期連結会計期間より、四日市合成㈱を新たに連結の範囲に含めましたことに伴い、「界面活性剤」の資産は4,589,833千円、「ウレタン材料」の資産は632,552千円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

「界面活性剤」及び「ウレタン材料」において、四日市合成㈱の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めるにあたり「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）を適用した結果、当社の投資に対応する時価純資産額が取得原価を上回ったため、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、42,903千円であります。この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。